



平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (03)5533-2111

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	115,167	1.6	12,319	1.8	12,926	3.8
15 年 9 月中間期	113,309	0.4	12,106	8.1	12,449	6.6
16 年 3 月期	238,067		28,022		29,293	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	6,882	12.8	152.94	152.92
15 年 9 月中間期	7,891	0.1	175.37	-
16 年 3 月期	18,269		399.44	399.42

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 93 百万円 15 年 9 月中間期 220 百万円 16 年 3 月期 400 百万円
 期中平均株式数（連結）16 年 9 月中間期 44,999,644 株 15 年 9 月中間期 44,999,900 株 16 年 3 月期 44,999,873 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	301,864	222,451	73.7	4,943.43
15 年 9 月中間期	287,221	205,233	71.5	4,560.76
16 年 3 月期	326,799	229,331	70.2	5,089.72

(注) 期末発行済株式数（連結）16 年 9 月中間期 44,999,472 株 15 年 9 月中間期 44,999,900 株 16 年 3 月期 44,999,721 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	4,882	46,339	1,903	53,782
15 年 9 月中間期	8,019	5,481	1,201	89,646
16 年 3 月期	29,312	19,143	1,508	96,812

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	250,000	30,000	30,300	17,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 391 円 12 銭

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照してください。

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっているもの）があります。

当中間連結会計期間において、当社は石油製品販売業の業態変革に対応した新サービス展開のため、石油製品販売業向けの情報サービス専門会社を設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社19社（すべて連結子会社）、関連会社2社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社1社から構成されております。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社およびその他の関係会社は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（6社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。なお、平成16年7月に石油製品販売業向けの情報サービス専門会社としてエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を設立いたしました。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社(共通)）》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

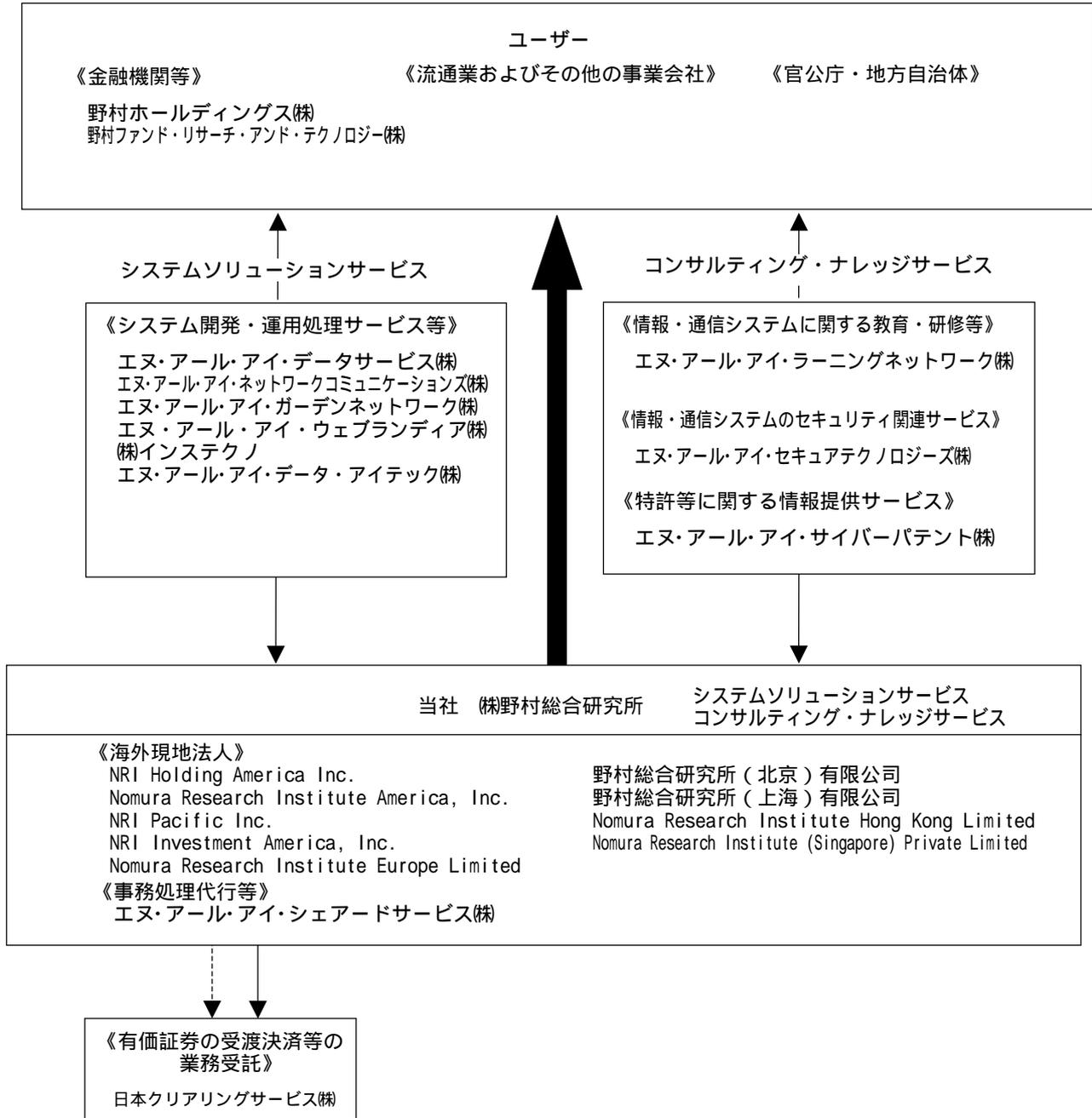
《金融機関等》（2社）

野村ホールディングス㈱および野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



サービス・商品
販売等の流れ

資本系列の流れ

- (注) 1. は連結子会社であります。
2. は持分法適用の関連会社であります。
3. はその他の関係会社であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・ データサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 1,000	システムソリュー ションサービス	100.0	運用処理受託、 事務所等の賃借 役員の兼任等・・・6人	1
エヌ・アール・アイ・ ネットワークコミュニケーションズ(株)	大 阪 市 北 区	百万円 450	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
エヌ・アール・アイ・ ラーニングネットワーク(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ ガーデンネットワーク(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 350	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 450	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービ スの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ サイバパテント(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ ウェブランディア(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 200	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ シェアードサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 450	全 社 (共 通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・2人	
(株) イ ン ス テ ク ノ	東 京 都 江 東 区	百万円 495	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 10	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・なし	2
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリュー ションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等・・・2人	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・2人	3
Nomura Research Institute Europe Limited	イ ン グ リ ス ロ ン ド ン	英ポンド 1,350,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	

野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
野村総合研究所 （北京）有限公司	中華人民共和国 北 京	米ドル 3,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
野村総合研究所 （上海）有限公司	中華人民共和国 上 海	米ドル 1,500,000	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香 港	香港ドル 16,181,024	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute （Singapore） Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
《持分法適用関連会社》						
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 400	投 資 顧 問 業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等・・・1人	
日 本 ク リ ア リ ン グ サ ー ビ ス (株)	東 京 都 中 央 区	百万円 300	有 価 証 券 の 受 渡 決 済 等 の 業 務 受 託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等・・・2人	
《その他の関係会社》						
野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 182,799	持 株 会 社	42.2 (36.4)	システム開発・運用処理委託 役員の兼任等・・・3人	4

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、
 全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場
 合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有
 割合をそれぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記
 載しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。
4. 2：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
5. 3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資
 を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4：有価証券報告書を提出しております。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はあ
 りません。
8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会
 社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、
 執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役また
 は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

（２）経営方針

（a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメント「未来創発 Dream up the future. 」として表現しております。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供し、顧客の企業価値を高める支援をすることによって当社グループ自身の企業価値を高めることに努めております。

（b）中期的な経営戦略

企業経営および行政サービスにおけるIT（情報技術）・情報システムの位置付けがますます重要性を増してきております。こうした状況のもとで、情報サービス産業には、情報化投資に対する成果が厳しく問われております。当社グループは、そうした時代の流れをむしろ好機ととらえ、顧客の高度な要請に的確に応え、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に掲げております。

そのために、顧客の経営目標の本質を理解し、その経営目標の実現に向けた戦略を提示するとともに、具体的な成果として結実させるという「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、既存顧客とのより強固な関係構築を図ってまいります。また、新たな顧客と事業の開拓のため、保険、銀行・ノンバンク、流通・サービス分野に経営資源を重点配分し、当社グループの強みを発揮することにより経営基盤の拡大を図ります。そして、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めるとともに、人材の育成のための継続的な投資、積極的な研究開発投資を実施し、経営環境の変化に機敏に対応し成長を加速してまいります。

（c）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

（d）利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

なお、今後とも配当のみならず、様々な形の株主還元を検討してまいります。

（e）対処すべき課題

情報サービス産業におきましては、企業におけるソフトウェア投資計画が徐々に回復の兆しをみせるなど、緩やかながらも回復に向かっていると考えられます。しかしながら、顧客において情報化投資の意思決定に際して投資効率を厳しく追求する姿勢は依然続いており、競争力のさらなる強化が求められております。

こうした環境のもと、当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力にさらに磨きをかけ、事業基盤の強化に努めてまいります。

「Back to the basics」をテーマに当社の強みを再構築し、収益体質強化を図ります。具体的な取組みとして、「ナビゲーション&ソリューション」の各プロセスおよびそれを支えるプロジェクト管理、間接業務等のあり方を各々再点検し、さらに高度化、効率化することにより、顧客へのサービス品質の向上と継続的な成長のための適正利益確保の両立に努めてまいります。

顧客基盤の拡充にも注力してまいります。主要顧客とのさらなる関係強化とともに、保険、銀行・ノンバンク、流通・サービスの重点分野における新規顧客開拓ならびに既存顧客の深耕を図ります。そのために、営業

体制の強化ならびに機動的な人員配置を可能とする組織といたしました。

また、中長期の成長を見据え、高い成長を続ける中国を中心とするアジア市場等、海外展開にも引き続き取り組んでまいります。

当社グループにとって成長の源泉は人材であると考えております。研修制度の充実を引き続きおこなうとともに、人材育成を加速するための人事諸制度の整備も進めてまいります。

企業の社会的責任に対する要請が高まっております。当社グループにおきましては、コンプライアンス、セキュリティ管理、危機管理等の社会的責務を果たすことに加えて、社会への提言、信頼性の高いシステムサービスの提供等、事業活動を通じた社会貢献も社会的責任として強く認識しております。経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える。新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたってまいります。当社グループの社会的責任活動を推進する専門組織として、平成16年10月にCSR推進室を設置いたしました。

(f) コーポレートガバナンスの状況

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、株主・投資家に対して透明性が高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレートガバナンスの重要な目的と考えております。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレートガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会の迅速な意思決定および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の高度化等に取組んでおります。

当社は、コーポレートガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠だと考えており、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しました。また、平成15年の株主総会より電子投票制度を導入し、インターネットを通じた議決権行使を可能にしました。さらに、株主総会后に経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の現状を伝える場を設けました。

取締役会につきましては、執行役員制導入時に業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲し、業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しております。平成16年の株主総会以降、取締役会は執行役員を兼務しない取締役3人（うち社外取締役1人）および執行役員兼務7人の10人で構成し、さらに社外監査役2人を含む監査役5人も出席して積極的に議論をおこなうことにより、監督機能の強化を図っております。（注）

執行役員は取締役会により選任され、代表取締役社長の指揮のもと業務執行をおこなっております。

代表取締役社長ほか2人の代表取締役を中心に、経営会議を原則週1回開催しております。経営会議では必要に応じ事業部門を担当する執行役員を参加させて経営全般の重要事項を審議し、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図っております。また、代表取締役社長を補佐するため、事業評価会議、システム開発会議等の常設会議体を設置し、重要事項について審議をおこなっております。

代表取締役社長は、事業活動の適切性・効率性を確保するために内部統制を構築・運用する責任を負っており、内部統制機構の有効性を担保するために代表取締役社長に直属の内部監査室を置き、事業部門および本社機構へのモニタリングを実施しております。

企業の社会的責任を果たすうえで、当社はコンプライアンスを重視しており、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置して倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。

監査役は取締役会などの重要な会議体に参加するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、内部監査室とも連携して、取締役の職務執行につき厳正な監査をおこなっております。監査役会は監査役全員で構成し、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっております。また監査役および監査役会をサポートする専属のスタッフ組織（監査役室）を置いて機能の充実を進めております。

企業価値の一層の向上を図るため、取締役および執行役員の報酬の業績連動性を高めるなど、役員の報酬制度の見直しを検討しております。さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っております。

（3）経営成績および財政状態

（a）経営成績

（1）当期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の回復を受けて設備投資が増加するなど、堅調に回復しております。原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、国内民間需要が着実に増加していることなどから、引き続き景気回復が続くと考えられます。

情報サービス産業におきましても、企業におけるソフトウェア投資計画が徐々に回復の兆しをみせるなど、緩やかながらも回復に向かっていると考えられます。しかしながら、顧客企業においては、情報化投資の意思決定に際して投資効果を厳しく追求する姿勢は変わりなく、引き続き競争力のさらなる強化が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。顧客との信頼関係を一層強固なものとするため重要顧客に対して提案活動を強化するアカウントマネジメント活動を推進し、保険、銀行・ノンバンクおよび流通・サービスを重点分野と位置付け、既存顧客の深耕ならびに新規顧客開拓を図るとともに大型アウトソーシング受託に向けた営業活動をおこなっております。またセキュリティの強化および業務の効率化を目的に、平成16年9月に丸の内総合センターを開設し本社を大手町から丸の内に移転いたしました。今後も意思決定および顧客への対応の迅速化を目指し、東京・横浜地区に分散しているオフィスを丸の内、木場および横浜の3総合センターに集約してまいります。さらに当社のCSR（企業の社会的責任）活動を一層推進するため、平成16年10月にCSR推進室を設置いたしました。なお、平成16年7月に石油製品販売業向け情報サービス専門会社であるエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク株式会社を設立しております。

業種別業績動向といたしましては、金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向けおよび銀行業向けのシステム開発ならびにオンライン証券向け運用処理が増加したこと等により、全体として好調に推移いたしました。一方、流通業向け、その他民間企業向けおよび官公庁向けでは、大型案件の反動による売上高の減少の影響が大きく低調に推移いたしました。

コストに関しましては、プロジェクト管理を一層強化することにより、売上総利益率をほぼ横ばいにとどめることができました。販売費及び一般管理費につきましては、外形標準課税制度の導入等の影響により一般管理費が増加したものの、引き続き業務効率改善により経費削減を推進した結果、前年同期と同水準となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高115,167百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益12,319百万円（同1.8%増）、経常利益12,926百万円（同3.8%増）、中間純利益6,882百万円（同12.8%減）となりました。中間純利益が減益となりましたのは、前中間連結会計期間に関連会社株式の売却による特別利益があったためであります。また、当社グループの本社移転にかかる費用を特別損失として982百万円計上いたしました。

当中間連結会計期間末の受注残高に関しましては、前年同期なみの74,254百万円となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、保険会社向け大型システム開発案件が減少した一方で、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件や、証券業の主要顧客向けシステム開発が増加しました。また、異業種から参入した銀行の勘定系およびネットワークシステムの開発ならびにオンライン証券事業を展開する証券会社向けシステム開発などの大型案件に取組み、開発・製品販売は好調に推移しました。運用処理に関しましては、オンライン証券向けシステム運用および銀行向けネットワーク運用が順調に推移いたしました。商品販売等につきましては、証券業の主要顧客向けシステム開発等に対応した機器導入案件が増加し好調に推移いたしました。この結果、金融サービス業向け全体としては好調に推移いたしました。

流通業向けでは、流通業の主要顧客向けシステム開発および運用処理は増加いたしました。大型システム開発案件の反動による売上高の減少の影響が大きく、全体として低調に推移いたしました。

またその他民間企業向けでは、大型商品販売案件の反動による売上高の減少の影響により低調に推移いたしました。コストに関しましては、プロジェクト管理の強化に取組みました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は96,011百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は9,712百万円（同5.0%増）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が37,330百万円（同5.0%増）、運用処理が48,266百万円（同5.7%増）、商品販売等が10,413百万円（同4.0%減）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は21,106百万円（同11.8%増）、運用処理は42,104百万円（同0.6%増）となりました。システムソリューションサービス全体では63,211百万円（同1.7%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

民間企業向けコンサルティングを中心に企業再生およびCSR等、企業の経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援する案件が順調に推移いたしました。一方で投資情報サービスにおける統合案件や官公庁向け大型コンサルティング案件の反動による売上高の減少の影響があり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は19,156百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は2,606百万円（同8.8%減）となりました。受注残高に関しましては、11,043百万円（同8.5%減）となりました。

(2)通期の業績予想

企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加しております。また、個人消費も緩やかに増加しており、景気回復は続くと考えられます。情報サービスに対する需要についても、一部の業種において徐々に改善の傾向がみられるようになってまいりました。しかしながら、顧客の投資効果を厳しく追求する姿勢、ならびに顧客の投資計画の確定までの期間の長期化などを考慮にいと、必ずしも楽観できない状況にあります。

当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用処理までのトータルソリューションを提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、顧客の課題解決に向けた取組みを積極的にサポートすべく、引き続き既存顧客の深耕ならびに新規顧客の獲得に向けて営業を強化してまいります。また、プロジェクト管理の強化によるサービス品質のさらなる向上、ならびにシステム開発では外部委託費も含めたトータルコストの適正化などによって生産性の向上を実現してまいります。

以上により、通期の業績予想ならびに配当予想は変更しておりません。参考までに業績予想につきましては、連結売上高は250,000百万円（前期比5.0%増）、連結営業利益は30,000百万円（同7.1%増）、連結経常利益は30,300百万円（同3.4%増）、連結当期純利益は17,600百万円（同3.7%減）となっております。

業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(b) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間では、営業活動によるキャッシュ・フローは4,882百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは46,339百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても1,903百万円となったことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて43,029百万円減少し、53,782百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、税金等調整前中間純利益が11,362百万円（前年同期比19.2%減）となり、前連結会計年度が増益となった影響等により法人税等の支払額が12,733百万円（同142.4%増）となりました。一方で、大型案件の売上債権の回収が進んだこと等により売上債権が2,279百万円減少しました。また主に無形固定資産の減価償却費が増えたため、減価償却費は7,049百万円（同12.4%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4,882百万円（同39.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出はシステム運用機器の更新等により3,629百万円（前年同期比106.9%増）と大幅に増加しております。一方無形固定資産の取得による支出は5,234百万円（同8.0%減）となりました。また、当中間連結会計期間より中長期の資金運用目的の投資を開始したため、定期預金の預入による支出が6,231百万円、有価証券の取得による支出が3,589百万円、投資有価証券の取得による支出が28,181百万円となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは46,339百万円（同745.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、配当金を1,796百万円支払い、長期借入金を104百万円返済いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,903百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

（早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群）

決算期	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成15年3月	平成16年3月
自己資本比率	69.7%	71.5%	73.7%	72.2%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	226.1%	159.3%	132.2%	112.7%	163.0%
債務償還年数				0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ				147.9倍	347.6倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（４）中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		17,220		20,494		17,085		3,408	20.0
2. 受取手形		7		-		-		-	-
3. 売掛金		30,464		25,546		32,441		6,894	21.3
4. 開発等未収収益		17,329		24,383		18,876		5,506	29.2
5. 有価証券		72,425		43,108		79,726		36,618	45.9
6. 商品		295		425		100		325	325.3
7. 仕掛品		1		63		-		63	-
8. 前払費用		1,141		1,302		521		781	149.9
9. 繰延税金資産		3,861		4,405		5,137		731	14.2
10. その他		371		830		414		415	100.3
11. 貸倒引当金		47		49		50		1	2.6
流動資産合計		143,070	49.8	120,510	39.9	154,252	47.2	33,741	21.9
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	11,913		17,051		16,805		245	1.5
(2) 機械装置	2	4,811		5,474		5,082		391	7.7
(3) 器具備品	1	4,944		5,679		4,916		763	15.5
(4) 土地	1	7,635		9,856		9,856		-	-
有形固定資産合計	2	29,304	10.2	38,061	12.6	36,661	11.2	1,399	3.8
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		30,514		24,896		25,705		809	3.1
(2) ソフトウェア仮勘定		4,229		7,401		5,843		1,558	26.7
(3) 電話加入権等		722		895		957		61	6.4
無形固定資産合計		35,465	12.3	33,193	11.0	32,505	9.9	687	2.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		62,646		93,518		86,170		7,348	8.5
(2) 関係会社株式		3,527		1,939		2,325		386	16.6
(3) 出資金		1,944		2,271		2,211		59	2.7
(4) 従業員長期貸付金		136		528		587		58	10.0
(5) 長期差入保証金		8,961		9,632		9,621		10	0.1
(6) 繰延税金資産		1,233		1,357		1,335		22	1.7
(7) その他	4	947		884		1,161		276	23.8
(8) 貸倒引当金		18		33		33		0	0.1
投資その他の資産合計		79,379	27.6	110,099	36.5	103,380	31.6	6,718	6.5
固定資産合計		144,150	50.2	181,353	60.1	172,547	52.8	8,805	5.1
資産合計		287,221	100.0	301,864	100.0	326,799	100.0	24,935	7.6

野村総合研究所（連結）

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		19,878		17,939		20,154		2,215	11.0
2. 1年内返済予定長期借入金		408		208		208		-	-
3. 未払金		685		1,916		1,190		726	61.0
4. 未払費用		3,291		3,883		3,527		355	10.1
5. 未払法人税等		6,434		4,143		12,704		8,561	67.4
6. 未払消費税等		1,117		624		1,429		804	56.3
7. 前受金		1,621		2,953		2,091		862	41.2
8. 賞与引当金		6,828		7,571		7,586		14	0.2
9. 役員賞与引当金		-		119		-		119	-
10. その他		550		660		692		31	4.6
流動負債合計		40,815	14.2	40,021	13.3	49,585	15.2	9,563	19.3
固定負債									
1. 長期借入金		2,206		1,998		2,102		104	4.9
2. 繰延税金負債		15,454		13,852		22,266		8,414	37.8
3. 退職給付引当金		22,672		22,732		22,625		107	0.5
4. 役員退職慰労引当金		838		807		889		81	9.2
5. 受入保証金		0		0		0		-	-
固定負債合計		41,171	14.3	39,391	13.0	47,883	14.7	8,492	17.7
負債合計		81,987	28.5	79,412	26.3	97,468	29.8	18,056	18.5
(資本の部)									
資本金		18,600	6.5	18,600	6.2	18,600	5.7	-	-
資本剰余金		14,800	5.2	14,800	4.9	14,800	4.5	-	-
利益剰余金		147,043	51.2	161,497	53.5	156,710	48.0	4,787	3.1
その他有価証券評価差額金	5	25,479	8.9	28,044	9.3	40,081	12.3	12,037	30.0
為替換算調整勘定		687	0.2	483	0.2	857	0.3	373	43.6
自己株式		1	0.0	6	0.0	3	0.0	2	75.8
資本合計		205,233	71.5	222,451	73.7	229,331	70.2	6,879	3.0
負債・資本合計		287,221	100.0	301,864	100.0	326,799	100.0	24,935	7.6

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		113,309	100.0	115,167	100.0	1,858	1.6	238,067	100.0
売上原価		85,150	75.1	86,844	75.4	1,694	2.0	178,096	74.8
売上総利益		28,158	24.9	28,322	24.6	163	0.6	59,971	25.2
販売費及び一般管理費	1	16,052	14.2	16,003	13.9	48	0.3	31,948	13.4
営業利益		12,106	10.7	12,319	10.7	212	1.8	28,022	11.8
営業外収益									
1. 受取利息		79		113				167	
2. 受取配当金		218		414				629	
3. 投資事業組合収益		20		19				347	
4. 持分法による投資利益		220		93				400	
5. その他営業外収益		93		86				154	
営業外収益合計		632	0.6	726	0.6	93	14.8	1,700	0.7
営業外費用									
1. 支払利息		44		37				84	
2. 投資事業組合費用		214		64				270	
3. その他営業外費用		31		16				74	
営業外費用合計		289	0.3	119	0.1	170	58.9	429	0.2
経常利益		12,449	11.0	12,926	11.2	476	3.8	29,293	12.3
特別利益									
1. 固定資産売却益		0		1				119	
2. 投資有価証券売却益	2	0		-				1,217	
3. 関係会社株式売却益	2	1,558		-				3,784	
4. 関係会社持分変動益	2	192		-				192	
5. 特別目的会社清算益	2	-		209				-	
6. 貸倒引当金戻入益		-		1				-	
特別利益合計		1,751	1.5	211	0.2	1,539	87.9	5,314	2.2
特別損失									
1. 固定資産売却損		0		31				68	
2. 固定資産除却損	3	100		160				368	
3. 不動産売却オプション損失	3	-		-				1,196	
4. 投資有価証券売却損		-		86				-	
5. 投資有価証券評価減	3	41		511				41	
6. ゴルフ会員権評価減	3	5		3				5	
7. 本社移転費用	3	-		982				-	
特別損失合計		147	0.1	1,776	1.5	1,628	-	1,680	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		14,053	12.4	11,362	9.9	2,691	19.2	32,927	13.8
法人税、住民税及び事業税		6,558	5.8	3,956	3.4	2,601	39.7	18,197	7.6
法人税等調整額		396	0.3	523	0.5	919	-	3,539	1.5
中間(当期)純利益		7,891	7.0	6,882	6.0	1,009	12.8	18,269	7.7

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,800		14,800		14,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		140,334		156,710		140,334
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,891	7,891	6,882	6,882	18,269	18,269
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用関連会社減少 にともなう減少高	-		-		711	
2. 配当金	899		1,799		899	
3. 役員賞与金	282	1,182	294	2,094	282	1,894
利益剰余金中間期末(期末)残高		147,043		161,497		156,710

野村総合研究所（連結）

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	14,053	11,362	2,691	19.2	32,927
減価償却費	6,270	7,049	779	12.4	17,750
貸倒引当金の増減額(減少：)	11	1	10	88.1	7
受取利息及び配当金	298	527	228	76.7	797
支払利息	44	37	6	14.3	84
投資事業組合収益・費用(収益：)	194	45	149	76.8	77
持分法による投資損益(益：)	220	93	127	57.8	400
固定資産除却損	100	160	60	59.6	368
固定資産売却損益(益：)	0	29	30	-	51
不動産売却オプション損失	-	-	-	-	1,196
投資有価証券評価減	41	511	470	-	41
投資有価証券売却損益(益：)	0	86	86	-	1,217
関係会社株式売却損益(益：)	1,558	-	1,558	100.0	3,784
関係会社持分変動損益(益：)	192	-	192	100.0	192
特別目的会社清算益	-	209	209	-	-
ゴルフ会員権評価減	5	3	2	40.3	5
売上債権の増減額(増加：)	5,818	2,279	8,098	-	8,866
たな卸資産の増減額(増加：)	43	388	345	796.0	153
仕入債務の増減額(減少：)	1,433	2,220	786	54.8	1,157
未払消費税の増減額(減少：)	63	804	868	-	375
賞与引当金の増減額(減少：)	458	14	473	-	1,216
役員賞与引当金の増減額(減少：)	-	119	119	-	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	394	107	287	72.8	347
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	12	81	94	-	63
長期差入保証金の増減額(増加：)	1,104	8	1,113	-	444
受入保証金の増減額(減少：)	0	-	0	100.0	0
その他	80	51	132	-	1,005
役員賞与の支払額	282	294	12	4.3	282
小計	12,963	17,096	4,133	31.9	39,160
利息及び配当金の受取額	351	556	205	58.4	858
利息の支払額	43	37	5	13.2	85
法人税等の支払額	5,251	12,733	7,481	142.4	10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,019	4,882	3,136	39.1	29,312
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	6,231	6,231	-	-
有価証券の取得による支出	-	3,589	3,589	-	-
有形固定資産の取得による支出	1,754	3,629	1,875	106.9	12,650
有形固定資産の売却による収入	31	12	18	59.3	137
無形固定資産の取得による支出	5,687	5,234	453	8.0	11,396
無形固定資産の売却による収入	46	82	36	78.0	137
投資有価証券の取得による支出	45	28,181	28,136	-	337
投資有価証券の売却・償還による収入	12	396	384	-	1,520
関係会社株式の売却による収入	1,889	-	1,889	100.0	4,472
出資金の増加による支出	118	33	84	72.0	707
出資金の減少による収入	56	8	47	85.1	323
従業員長期貸付による支出	518	4	513	99.2	8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	605	62	542	89.6	7,983
事業譲受による支出	-	-	-	-	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,481	46,339	40,857	745.3	19,143

野村総合研究所（連結）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出	304	104	200	65.8	608
自己株式の取得による支出	-	2	2	-	1
配当金の支払額	897	1,796	898	100.1	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,903	701	58.4	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	330	780	-	609
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	885	43,029	43,915	-	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	8,051	9.1	88,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,646	53,782	35,863	40.0	96,812

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社19社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司、野村総合研究所（上海）有限公司2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 数理計算上の差異の処理方法について

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が269百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

2. 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しております。

この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が119百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が213百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,358百万円</p> <p>機械装置 21,462百万円</p> <p>器具備品 10,570百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,001百万円</p> <p>機械装置 19,208百万円</p> <p>器具備品 10,861百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,984百万円</p> <p>機械装置 19,087百万円</p> <p>器具備品 10,983百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,116百万円</p> <p>計 3,798百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,206百万円</p> <p>計 2,414百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,087百万円</p> <p>計 3,769百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 1,998百万円</p> <p>計 2,206百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,101百万円</p> <p>計 3,784百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,102百万円</p> <p>計 2,310百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>		
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 15百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 6百万円</p> <p>役員報酬 429百万円</p> <p>給与手当 4,528百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,904百万円</p> <p>退職給付費用 679百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 81百万円</p> <p>福利厚生費 1,116百万円</p> <p>教育研修費 453百万円</p> <p>不動産賃借料 1,749百万円</p> <p>保守修繕費 525百万円</p> <p>事務委託費 1,705百万円</p> <p>旅費交通費 423百万円</p> <p>減価償却費 384百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 371百万円</p> <p>給与手当 4,564百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,094百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 119百万円</p> <p>退職給付費用 653百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 89百万円</p> <p>福利厚生費 1,068百万円</p> <p>不動産賃借料 1,674百万円</p> <p>事務委託費 1,552百万円</p> <p>旅費交通費 488百万円</p> <p>器具備品費 383百万円</p> <p>租税公課 397百万円</p> <p>減価償却費 396百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 25百万円</p> <p>役員報酬 872百万円</p> <p>給与手当 10,735百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,111百万円</p> <p>退職給付費用 1,345百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 160百万円</p> <p>福利厚生費 2,249百万円</p> <p>教育研修費 753百万円</p> <p>不動産賃借料 3,504百万円</p> <p>保守修繕費 755百万円</p> <p>事務委託費 3,355百万円</p> <p>旅費交通費 869百万円</p> <p>減価償却費 875百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式7,900株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものです。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>72,425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>89,646百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,220百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円	現金及び現金同等物	<u>89,646百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>43,108百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,231百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>3,588百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>53,782百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,494百万円	有価証券勘定	43,108百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,231百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	3,588百万円	現金及び現金同等物	<u>53,782百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>79,726百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>96,812百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <table> <tr> <td>(株)エスティーエス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td><u>280百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円	現金及び現金同等物	<u>96,812百万円</u>	(株)エスティーエス		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	<u>280百万円</u>
現金預金勘定	17,220百万円																															
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円																															
現金及び現金同等物	<u>89,646百万円</u>																															
現金預金勘定	20,494百万円																															
有価証券勘定	43,108百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,231百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	3,588百万円																															
現金及び現金同等物	<u>53,782百万円</u>																															
現金預金勘定	17,085百万円																															
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円																															
現金及び現金同等物	<u>96,812百万円</u>																															
(株)エスティーエス																																
有形固定資産	12百万円																															
無形固定資産	267百万円																															
事業譲受による支出	<u>280百万円</u>																															

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 又 は 全 去 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,089	21,219	113,309	-	113,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732	788	2,521	(2,521)	-
計	93,822	22,007	115,830	(2,521)	113,309
営 業 費 用	84,572	19,149	103,722	(2,520)	101,202
営 業 利 益	9,249	2,858	12,107	(1)	12,106

	当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 又 は 全 去 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,011	19,156	115,167	-	115,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	858	2,153	(2,153)	-
計	97,306	20,014	117,320	(2,153)	115,167
営 業 費 用	87,593	17,407	105,001	(2,153)	102,848
営 業 利 益	9,712	2,606	12,319	(0)	12,319

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 又 は 全 去 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営 業 費 用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営 業 利 益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022

（注） 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売
 コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用支援サービス等

2. 会計処理基準等の変更

(1) 数理計算上の差異の処理方法について

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は191百万円少なく、営業利益は191百万円多く計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は77百万円少なく、営業利益は77百万円多く計上されております。

(2) 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しております。

この結果、前中間連結会計期間と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は98百万円多く、営業利益は98百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は21百万円多く、営業利益は21百万円少なく計上されております。

(3) 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前中間連結会計期間と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は162百万円多く、営業利益は162百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は51百万円多く、営業利益は51百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）																																																												
（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>415</td> <td>346</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>14,601</td> <td>8,706</td> <td>5,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,125</td> <td>649</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,142</td> <td>9,702</td> <td>6,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	415	346	69	器 具 備 品	14,601	8,706	5,894	ソフトウェア	1,125	649	475	合 計	16,142	9,702	6,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>490</td> <td>405</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>10,347</td> <td>6,346</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>925</td> <td>676</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,764</td> <td>7,429</td> <td>4,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	490	405	85	器 具 備 品	10,347	6,346	4,000	ソフトウェア	925	676	248	合 計	11,764	7,429	4,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>471</td> <td>373</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>12,393</td> <td>7,400</td> <td>4,993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>960</td> <td>612</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,825</td> <td>8,386</td> <td>5,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	471	373	97	器 具 備 品	12,393	7,400	4,993	ソフトウェア	960	612	348	合 計	13,825	8,386	5,439
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	415	346	69																																																											
器 具 備 品	14,601	8,706	5,894																																																											
ソフトウェア	1,125	649	475																																																											
合 計	16,142	9,702	6,439																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	490	405	85																																																											
器 具 備 品	10,347	6,346	4,000																																																											
ソフトウェア	925	676	248																																																											
合 計	11,764	7,429	4,334																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	471	373	97																																																											
器 具 備 品	12,393	7,400	4,993																																																											
ソフトウェア	960	612	348																																																											
合 計	13,825	8,386	5,439																																																											
<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,452百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1 年 内	3,266百万円	1 年 超	4,186百万円	合 計	7,452百万円	支 払 リ ー ス 料	1,743百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,665百万円	支 払 利 息 相 当 額	63百万円	<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,733百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	2,495百万円	1 年 超	3,238百万円	合 計	5,733百万円	支 払 リ ー ス 料	1,378百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,320百万円	支 払 利 息 相 当 額	41百万円	<p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,875百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,724百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	2,875百万円	1 年 超	3,849百万円	合 計	6,724百万円	支 払 リ ー ス 料	3,391百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,245百万円	支 払 利 息 相 当 額	114百万円																								
1 年 内	3,266百万円																																																													
1 年 超	4,186百万円																																																													
合 計	7,452百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	1,743百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	1,665百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	63百万円																																																													
1 年 内	2,495百万円																																																													
1 年 超	3,238百万円																																																													
合 計	5,733百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	1,378百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	1,320百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	41百万円																																																													
1 年 内	2,875百万円																																																													
1 年 超	3,849百万円																																																													
合 計	6,724百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	3,391百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	3,245百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	114百万円																																																													
（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料	（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料	（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>699百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	251百万円	1 年 超	447百万円	合 計	699百万円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>465百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	136百万円	1 年 超	328百万円	合 計	465百万円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>531百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	161百万円	1 年 超	370百万円	合 計	531百万円																																										
1 年 内	251百万円																																																													
1 年 超	447百万円																																																													
合 計	699百万円																																																													
1 年 内	136百万円																																																													
1 年 超	328百万円																																																													
合 計	465百万円																																																													
1 年 内	161百万円																																																													
1 年 超	370百万円																																																													
合 計	531百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="268 1055 584 1160"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>850</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,318</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,168</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(b) オペレーティング・リース取引</p>	1	年	内	850	百万円	1	年	超	1,318	百万円	合 計			2,168	百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="687 1055 1003 1160"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,006</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,908</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,915</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(b) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="687 1402 1003 1507"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>153</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	1,006	百万円	1	年	超	1,908	百万円	合 計			2,915	百万円	1	年	内	20	百万円	1	年	超	132	百万円	合 計			153	百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1102 1055 1418 1160"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>960</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,586</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,547</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(b) オペレーティング・リース取引</p>	1	年	内	960	百万円	1	年	超	1,586	百万円	合 計			2,547	百万円
1	年	内	850	百万円																																																										
1	年	超	1,318	百万円																																																										
合 計			2,168	百万円																																																										
1	年	内	1,006	百万円																																																										
1	年	超	1,908	百万円																																																										
合 計			2,915	百万円																																																										
1	年	内	20	百万円																																																										
1	年	超	132	百万円																																																										
合 計			153	百万円																																																										
1	年	内	960	百万円																																																										
1	年	超	1,586	百万円																																																										
合 計			2,547	百万円																																																										

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,105	47,064	43,959
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,105	47,064	43,959

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,382
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,019
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	27,009
"（コマーシャル・ペーパー）	25,397

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,174	50,390	47,216
(2) 債券	31,090	31,118	28
国債・地方債等	28,081	28,109	28
社債	1,000	999	0
その他	2,008	2,009	0
(3) その他	580	580	0
計	34,844	82,089	47,244

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,433
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	9,521
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	2,000
" (コマーシャル・ペーパー)	27,997

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,029	70,588	67,559
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,476
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,020
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	27,009
"（コマーシャル・ペーパー）	32,696

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同 左	同 左

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
		<p>当社の平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

（５）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	63,516	66,646	4.9	127,690
開発・製品販売	26,904	29,507	9.7	55,032
運用処理	36,611	37,139	1.4	72,658
コンサルティング・ナレッジサービス	13,501	11,872	12.1	28,247
合 計	77,017	78,519	2.0	155,938

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
システムソリューションサービス	28,096	44.2	29,429	44.2	4.7	57,473	45.0
開発・製品販売	15,866	59.0	17,210	58.3	8.5	32,437	58.9
運用処理	12,230	33.4	12,218	32.9	0.1	25,035	34.5
コンサルティング・ナレッジサービス	5,019	37.2	4,313	36.3	14.1	10,144	35.9
合 計	33,116	43.0	33,742	43.0	1.9	67,618	43.4

(注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中国開発業務委託企業	1,370	4.1	2,509	7.4	83.1	3,503	5.2

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	68,448	66,364	3.0	202,121
開発・製品販売	48,263	44,973	6.8	85,651
運 用 処 理	7,894	10,977	39.1	93,267
商 品 販 売 等	12,290	10,413	15.3	23,203
コンサルティング・ナレッジサービス	15,068	14,508	3.7	40,526
合 計	83,516	80,872	3.2	242,647

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	62,153	63,211	1.7	92,825
開発・製品販売	18,872	21,106	11.8	13,474
運 用 処 理	41,840	42,104	0.6	79,350
商 品 販 売 等	1,440	-	100.0	-
コンサルティング・ナレッジサービス	12,069	11,043	8.5	15,723
合 計	74,222	74,254	0.0	108,548

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	92,089	96,011	4.3	195,045
開発・製品販売	35,554	37,330	5.0	78,339
運用処理	45,685	48,266	5.7	93,502
商品販売等	10,850	10,413	4.0	23,203
コンサルティング・ナレッジサービス	21,219	19,156	9.7	43,022
合 計	113,309	115,167	1.6	238,067

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	27,747	24.5	28,883	25.1	59,423	25.0
(株)イトーヨーカ堂	12,097	10.7	14,268	12.4	24,855	10.4

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	56,403	49.8	62,941	54.7	125,104	52.5
流通業	22,776	20.1	21,554	18.7	44,676	18.8
その他民間企業	24,848	21.9	22,269	19.3	48,427	20.3
官公庁	9,281	8.2	8,401	7.3	19,859	8.3
合 計	113,309	100.0	115,167	100.0	238,067	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(6) 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (03)5533-2111

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 30 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	104,250	1.8	6,839	14.5	7,276	10.7
15 年 9 月中間期	102,370	1.3	7,998	17.9	8,151	16.8
16 年 3 月期	216,122		19,258		20,127	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	3,447	39.2	76.62	76.61
15 年 9 月中間期	5,666	0.1	125.92	-
16 年 3 月期	14,679		321.70	321.68

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 44,999,644 株 15 年 9 月中間期 44,999,900 株 16 年 3 月期 44,999,873 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	20.00	-
15 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 3 月期	-	40.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	277,163	194,449	70.2	4,321.16
15 年 9 月中間期	269,557	181,431	67.3	4,031.83
16 年 3 月期	302,672	205,045	67.7	4,552.08

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 44,999,472 株 15 年 9 月中間期 44,999,900 株 16 年 3 月期 44,999,721 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 528 株 15 年 9 月中間期 100 株 16 年 3 月期 279 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	221,000	20,300	20,600	11,700	20.00	40.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 260 円 00 銭

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社が保証するものではありません。

（ 7 ） 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		8,710		11,308		8,337		2,971	35.6
2. 受取手形		7		-		-		-	-
3. 売掛金		28,201		23,197		29,798		6,601	22.2
4. 開発等未収収益		16,258		23,397		18,156		5,241	28.9
5. 有価証券		72,425		43,108		79,726		36,618	45.9
6. 商品		281		416		87		329	377.8
7. 仕掛品		1		63		-		63	-
8. 繰延税金資産		3,021		3,579		4,123		543	13.2
9. その他		1,466		1,549		975		574	58.9
10. 貸倒引当金		44		46		47		1	3.3
流動資産合計		130,330	48.3	106,575	38.5	141,156	46.6	34,581	24.5
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物		9,696		9,989		9,442		546	5.8
(2) 構築物		298		281		289		8	2.8
(3) 機械装置		3,333		3,748		3,664		84	2.3
(4) 器具備品		3,727		4,452		3,620		832	23.0
(5) 土地		4,953		4,953		4,953		-	-
有形固定資産合計		22,009	8.2	23,425	8.5	21,970	7.3	1,455	6.6
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		33,107		30,573		30,150		422	1.4
(2) 電話加入権等		462		398		433		34	8.0
無形固定資産合計		33,570	12.5	30,972	11.2	30,584	10.1	387	1.3
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		62,642		93,423		86,076		7,346	8.5
(2) 関係会社株式		8,501		9,226		9,006		220	2.4
(3) 長期差入保証金		9,958		10,626		10,613		13	0.1
(4) その他	3	2,562		2,946		3,296		350	10.6
(5) 貸倒引当金		18		33		33		-	-
投資その他の資産合計		83,647	31.0	116,190	41.9	108,960	36.0	7,229	6.6
固定資産合計		139,227	51.7	170,588	61.5	161,515	53.4	9,073	5.6
資産合計		269,557	100.0	277,163	100.0	302,672	100.0	25,508	8.4

野村総合研究所（個別）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		21,549		19,002		21,951		2,949	13.4
2. 1年内返済予定長期借入金		200		-		-		-	-
3. 未払法人税等		4,674		2,028		10,245		8,217	80.2
4. 未払消費税等		845		269		1,320		1,051	79.6
5. 関係会社預り金		14,764		12,500		9,168		3,331	36.3
6. 賞与引当金		5,400		5,900		6,000		100	1.7
7. 役員賞与引当金		-		75		-		75	-
8. その他		3,967		7,477		5,021		2,455	48.9
流動負債合計		51,401	19.1	47,252	17.0	53,708	17.7	6,455	12.0
固定負債									
1. 繰延税金負債		15,047		13,795		22,212		8,417	37.9
2. 退職給付引当金		20,240		20,339		20,214		125	0.6
3. 役員退職慰労引当金		688		616		735		118	16.1
4. 受入保証金		748		709		756		46	6.2
固定負債合計		36,724	13.6	35,461	12.8	43,918	14.5	8,457	19.3
負債合計		88,125	32.7	82,713	29.8	97,626	32.3	14,913	15.3
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金		18,600	6.9	18,600	6.7	18,600	6.1	-	-
資本準備金		14,800		14,800		14,800		-	-
資本剰余金合計		14,800	5.5	14,800	5.3	14,800	4.9	-	-
利益剰余金									
1. 利益準備金		570		570		570		-	-
2. 任意積立金		114,750		125,788		114,750		11,037	9.6
3. 中間(当期)未処分利益		7,232		6,652		16,245		9,592	59.0
利益剰余金合計		122,554	45.5	133,011	48.0	131,566	43.5	1,444	1.1
その他有価証券評価差額金	4	25,479	9.5	28,044	10.1	40,081	13.2	12,037	30.0
自己株式		1	0.0	6	0.0	3	0.0	2	75.8
資本合計		181,431	67.3	194,449	70.2	205,045	67.7	10,595	5.2
負債・資本合計		269,557	100.0	277,163	100.0	302,672	100.0	25,508	8.4

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		102,370	100.0	104,250	100.0	1,880	1.8	216,122	100.0
売上原価	1	80,122	78.3	83,247	79.9	3,124	3.9	168,738	78.1
売上総利益		22,247	21.7	21,003	20.1	1,243	5.6	47,383	21.9
販売費及び一般管理費	1	14,248	13.9	14,163	13.6	85	0.6	28,125	13.0
営業利益		7,998	7.8	6,839	6.6	1,158	14.5	19,258	8.9
営業外収益									
1. 受取利息		5		8				19	
2. 受取配当金		268		414				678	
3. その他営業外収益	2	108		93				495	
営業外収益合計		382	0.4	515	0.5	133	34.9	1,192	0.6
営業外費用									
1. 支払利息		13		4				25	
2. その他営業外費用	3	216		73				298	
営業外費用合計		229	0.2	78	0.1	150	65.8	324	0.1
経常利益		8,151	8.0	7,276	7.0	874	10.7	20,127	9.3
特別利益	4	1,883	1.8	2	0.0	1,881	99.9	5,788	2.7
特別損失	5	115	0.1	1,560	1.5	1,445	-	510	0.2
税引前中間(当期)純利益		9,919	9.7	5,718	5.5	4,201	42.4	25,405	11.8
法人税、住民税及び事業税		4,764	4.7	1,916	1.8	2,848	59.8	14,120	6.5
法人税等調整額		511	0.5	354	0.3	865	-	3,393	1.6
中間(当期)純利益		5,666	5.5	3,447	3.3	2,218	39.2	14,679	6.8
前期繰越利益		1,566		3,204				1,566	
中間(当期)未処分利益		7,232		6,652				16,245	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6．収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照

表上、「開発等未収収益」として計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうち、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

追加情報

1. 数理計算上の差異の処理方法について

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、前期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が271百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額増加しております。

2. 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当中間会計期間より発生時に費用として処理しております。

この結果、前中間会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。

3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前中間会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成15年9月30日）	当中間会計期間末 （平成16年9月30日）	前事業年度末 （平成16年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,110百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,351百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,129百万円
2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円 当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。		
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 15百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。

野村総合研究所（個別）

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,605百万円 無形固定資産 3,655百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,676百万円 無形固定資産 4,041百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,442百万円 無形固定資産 11,982百万円
2	2	2 その他営業外収益のうち主要なもの 投資事業組合収益 346百万円
3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 198百万円	3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 64百万円	3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 246百万円
4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,874百万円	4	4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 4,444百万円 投資有価証券売却益 1,217百万円
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 68百万円 投資有価証券評価減 41百万円	5 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 821百万円 投資有価証券評価減 511百万円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 317百万円 関係会社株式評価減 77百万円 固定資産売却損 68百万円 投資有価証券評価減 41百万円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）																																																																																				
<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>415</td> <td>346</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>1,492</td> <td>997</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,908</td> <td>1,344</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,493百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	415	346	69	器 具 備 品	1,492	997	495	合 計	1,908	1,344	564	1 年 内	704百万円	1 年 超	788百万円	合 計	1,493百万円	支 払 リ ー ス 料	213百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	199百万円	支 払 利 息 相 当 額	8百万円	<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>415</td> <td>398</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>987</td> <td>683</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,402</td> <td>1,082</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,641百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	415	398	17	器 具 備 品	987	683	303	合 計	1,402	1,082	320	1 年 内	585百万円	1 年 超	1,055百万円	合 計	1,641百万円	支 払 リ ー ス 料	166百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	155百万円	支 払 利 息 相 当 額	4百万円	<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>415</td> <td>372</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>1,167</td> <td>781</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,583</td> <td>1,154</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>959百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	415	372	43	器 具 備 品	1,167	781	385	合 計	1,583	1,154	428	1 年 内	666百万円	1 年 超	959百万円	合 計	1,626百万円	支 払 リ ー ス 料	418百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	390百万円	支 払 利 息 相 当 額	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機 械 装 置	415	346	69																																																																																			
器 具 備 品	1,492	997	495																																																																																			
合 計	1,908	1,344	564																																																																																			
1 年 内	704百万円																																																																																					
1 年 超	788百万円																																																																																					
合 計	1,493百万円																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	213百万円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	199百万円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	8百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機 械 装 置	415	398	17																																																																																			
器 具 備 品	987	683	303																																																																																			
合 計	1,402	1,082	320																																																																																			
1 年 内	585百万円																																																																																					
1 年 超	1,055百万円																																																																																					
合 計	1,641百万円																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	166百万円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	155百万円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	4百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機 械 装 置	415	372	43																																																																																			
器 具 備 品	1,167	781	385																																																																																			
合 計	1,583	1,154	428																																																																																			
1 年 内	666百万円																																																																																					
1 年 超	959百万円																																																																																					
合 計	1,626百万円																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	418百万円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	390百万円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	14百万円																																																																																					

野村総合研究所（個別）

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>二．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1	年	内	850百万円	1	年	超	1,318百万円	合 計			2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>二．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1	年	内	1,006百万円	1	年	超	1,908百万円	合 計			2,915百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>二．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1	年	内	960百万円	1	年	超	1,586百万円	合 計			2,547百万円
1	年	内	850百万円																																			
1	年	超	1,318百万円																																			
合 計			2,168百万円																																			
1	年	内	1,006百万円																																			
1	年	超	1,908百万円																																			
合 計			2,915百万円																																			
1	年	内	960百万円																																			
1	年	超	1,586百万円																																			
合 計			2,547百万円																																			

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1．前中間会計期間末（平成15年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	52	18,598	18,545

2．当中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

3．前事業年度末（平成16年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）	前事業年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）
		<p>平成16年 6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年 7月 1日～平成21年 6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(8) その他

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)		
	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
システムソリューションサービス	3,449 [569]	3,460 [603]	3,419 [566]
コンサルティング・ナレッジサービス	1,000 [192]	1,010 [153]	951 [195]
全 社 (共 通)	415 [87]	440 [81]	421 [83]
合 計	4,864 [848]	4,910 [837]	4,791 [844]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者(前中間連結会計期間末は93人、当中間連結会計期間末は91人、前連結会計年度末は91人)は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
従 業 員 数 (人)	3,486 [431]	3,473 [406]	3,393 [423]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者(前中間会計期間末は672人、当中間会計期間末は684人、前事業年度末は649人)は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)
	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	150
システムアナリスト	139
プロジェクトマネージャ	167
アプリケーションエンジニア	463
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	381
テクニカルエンジニア(データベース)	191
テクニカルエンジニア(システム管理)	101
上級システムアドミニストレータ	35
証券アナリスト	152

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には出向者を含んでおります。